

令和元年度

さぬき市病院事業会計決算審査意見書

さぬき市監査委員

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の実施場所及び期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の概要	1
1	事業の概要	1
2	予算の執行状況	5
3	経営成績	9
4	資本的収支の状況	14
5	欠損金の状況	15
第5	審査の結果	16
第6	審査意見	16

【 決算審査参考資料 】

付表1	業務実績表	17
付表2	比較損益計算書	18
付表3	比較貸借対照表	20
付表4	財務比率等一覧表	24
付表5	性質別費用比較表	28
付表6	資本的収支比較表	29

凡 例

- 文中及び表中の比率（％）は、原則として小数点以下第2位を四捨五入している。
このため計数が一致しない場合がある。
- 文中に用いるポイントは、パーセンテージ間の単純差引数値である。
- 文中及び各表中の符号の用法は、次のとおりとした。
0.0 該当数値が0又は、単位未満。
— 該当数値がない又は、算出不能。
△ 負数

令和元年度さぬき市病院事業会計決算審査意見書

第1 審査の対象

令和元年度さぬき市病院事業会計決算

第2 審査の実施場所及び期間

さぬき市役所本庁4階第2委員会室

令和2年6月22日から令和2年8月20日まで

第3 審査の方法

決算の審査に当たっては、審査に付された決算書が地方公営企業法その他の関係法令に準拠して作成されているか、事業の経営成績及び財政状態を適切に表示しているか、計数に誤りはないか、また、事業が合理的かつ効率的に運営されているかなどを検証するため、決算審査資料、諸帳簿等の提出を求めるとともに、必要に応じて関係職員による説明を聴取し、併せて既の実施済の定期監査及び例月出納検査の結果も参考にして実施した。

第4 審査の概要

1 事業の概要

当年度の事業概要は、次表のとおりである。

(1) 患者数

入院患者は年間延べ49,643人（1日平均135.6人）、外来患者は年間延べ113,114人（1日平均471.3人）で、前年度に比べ入院患者数は3,602人（6.8%）の減少、外来患者数は6,332人（5.3%）の減少となっている。なお、在宅療養支援事業については下記のとおりである。

患者数

(単位：人、%)

区 分	平成30年度	令和元年度	前年度比較	増減率	
入 院 患 者	53,245	49,643	△ 3,602	△ 6.8	
外 来 患 者	119,446	113,114	△ 6,332	△ 5.3	
在宅療養 支援事業	訪 問 診 察	461	511	50	10.8
	訪 問 看 護	1,194	1,233	39	3.3
	訪問リハビリテーション	1,240	1,414	174	14.0
	看 取 り 件 数	5	11	6	120.0

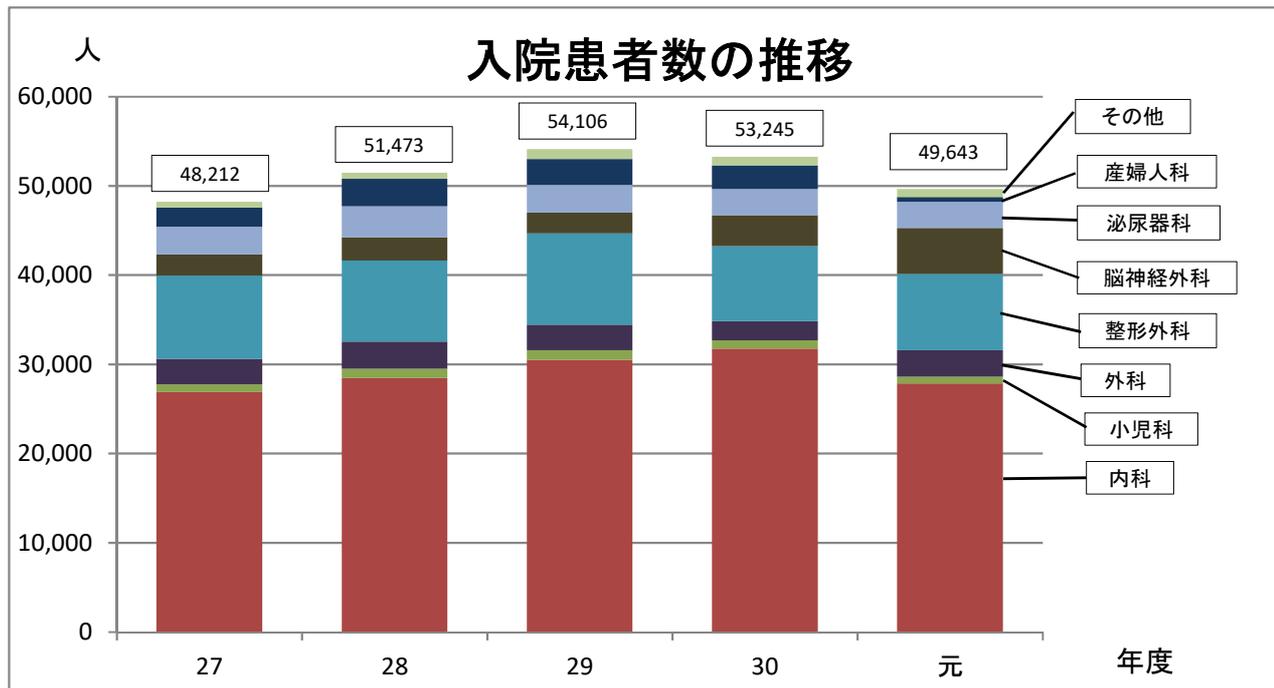
(2) 診療科別患者数

入院患者数を診療科別にみると、前年度に比べ脳神経外科1,705人、外科829人等の増加があるものの、内科3,892人、産婦人科2,096人等が減少となっており、全体では3,602人減少の49,643人となっている。

入院

(単位：人)

診療科	年度	平成30年度		令和元年度		前年度比較	
		延患者数	一日平均患者数	延患者数	一日平均患者数	延患者数	一日平均患者数
内科		31,735	86.9	27,843	76.1	△ 3,892	△ 10.8
小児科		945	2.6	761	2.1	△ 184	△ 0.5
外科		2,137	5.9	2,966	8.1	829	2.2
整形外科		8,421	23.1	8,545	23.3	124	0.2
脳神経外科		3,456	9.5	5,161	14.1	1,705	4.6
泌尿器科		2,926	8.0	2,914	8.0	△ 12	0.0
産婦人科		2,663	7.3	567	1.5	△ 2,096	△ 5.8
眼科		388	1.1	406	1.1	18	0.0
耳鼻いんこう科		574	1.6	480	1.3	△ 94	△ 0.3
合計		53,245	145.9	49,643	135.6	△ 3,602	△ 10.3



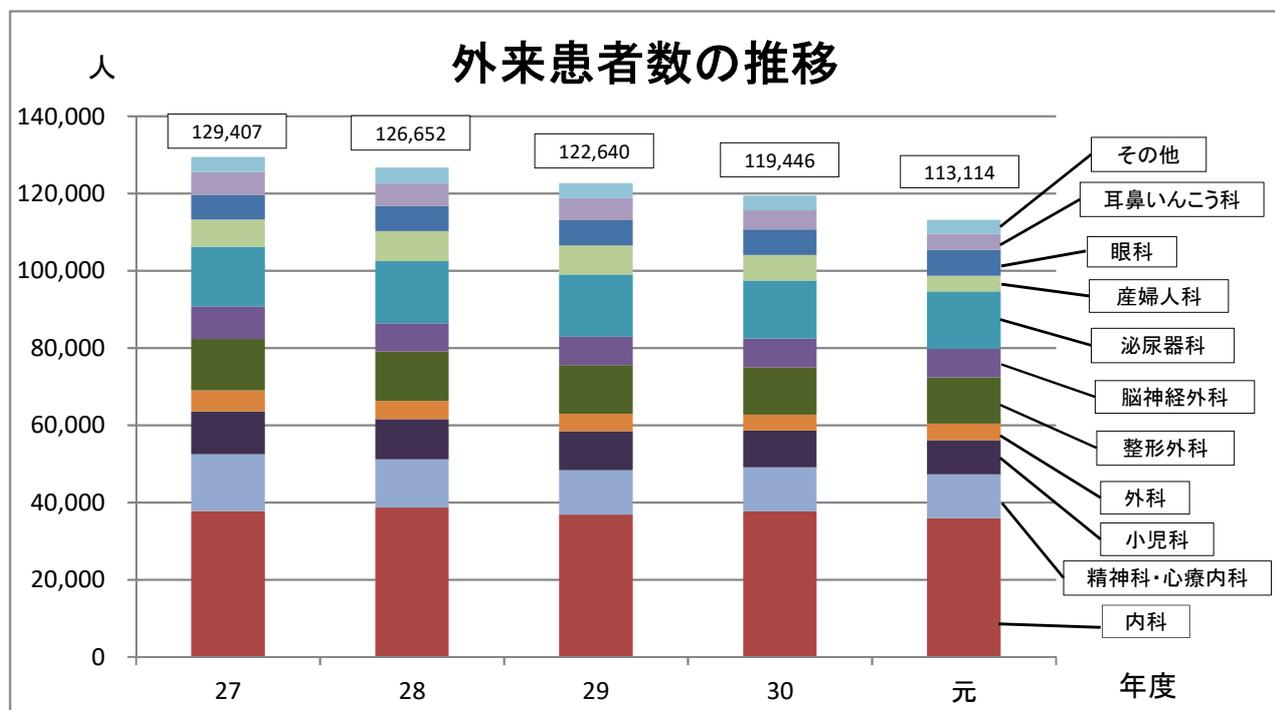
外来患者数を診療科別にみると、前年度に比べ産婦人科2,554人、内科1,690人、耳鼻いんこう科921人等の減少で、全体では6,332人減少の113,114人となっている。

なお、外来の一日平均の患者数については、平成30年度は244日、令和元年度は240日で計算している。

外 来

(単位：人)

診療科	年度	平成30年度		令和元年度		前年度比較	
		延患者数	一日平均患者数	延患者数	一日平均患者数	延患者数	一日平均患者数
内 科		37,625	154.2	35,935	149.7	△ 1,690	△ 4.5
精神科・心療内科		11,416	46.8	11,283	47.0	△ 133	0.2
小 児 科		9,524	39.0	8,879	37.0	△ 645	△ 2.0
外 科		4,101	16.8	4,287	17.9	186	1.1
整 形 外 科		12,314	50.5	12,032	50.1	△ 282	△ 0.4
形 成 外 科		501	2.1	462	1.9	△ 39	△ 0.2
脳 神 経 外 科		7,375	30.2	7,346	30.6	△ 29	0.4
皮 膚 科		3,109	12.7	3,022	12.6	△ 87	△ 0.1
泌 尿 器 科		15,044	61.7	14,814	61.7	△ 230	0.0
産 婦 人 科		6,673	27.3	4,119	17.2	△ 2,554	△ 10.1
眼 科		6,569	26.9	6,682	27.8	113	0.9
耳 鼻 い ん こ う 科		5,008	20.5	4,087	17.0	△ 921	△ 3.5
放 射 線 科		187	0.8	166	0.7	△ 21	△ 0.1
合 計		119,446	489.5	113,114	471.3	△ 6,332	△ 18.2



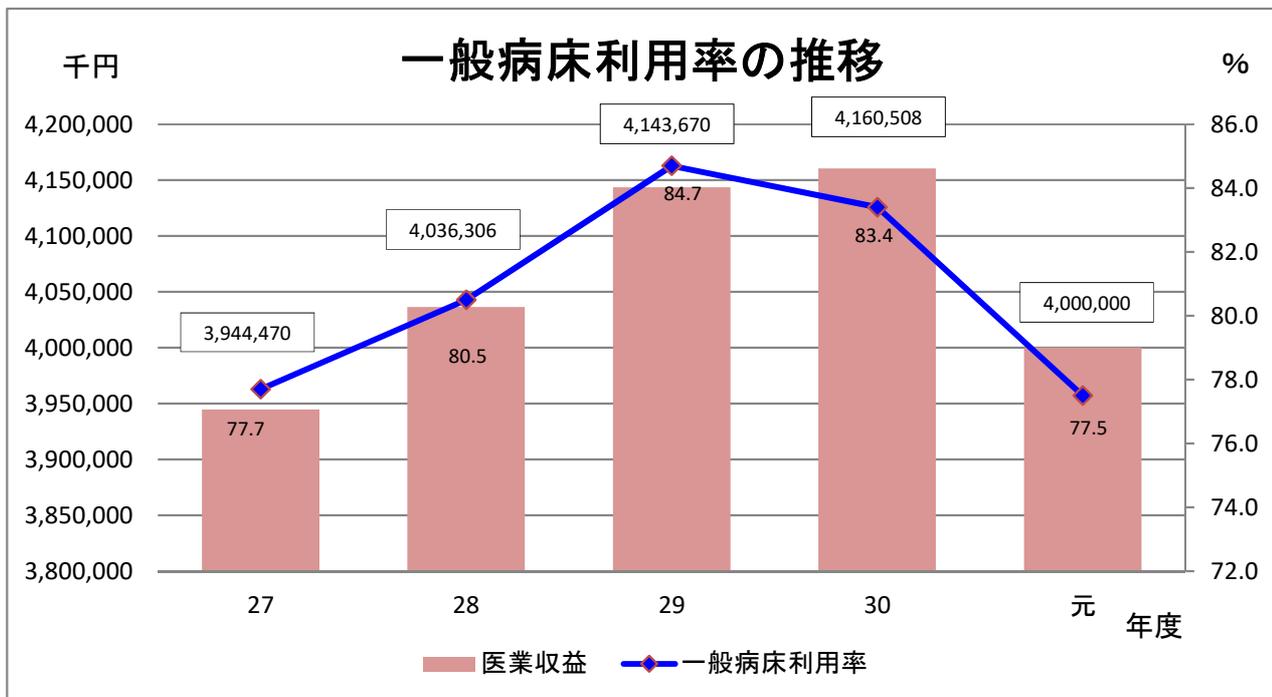
(3) 病床利用率

病床利用率を年度別にみると、前年度に比べ一般病料で5.9%減少、感染症病棟で0.8%増加している。

病床利用率

(単位：床、%)

区 分	平成30年度		令和元年度		前年度比較	
	病床数	利用率	病床数	利用率	病床数	利用率
一 般 病 床	175	83.4	175	77.5	0	△ 5.9
感 染 症 病 床	4	0.3	4	1.1	0	0.8
合 計	179	81.5	179	75.8	0	△ 5.7



※ 一般病床は、平成20年10月から195床、平成24年1月30日から175床となっている。

2 予算の執行状況

予算の執行状況は、次のとおりである。

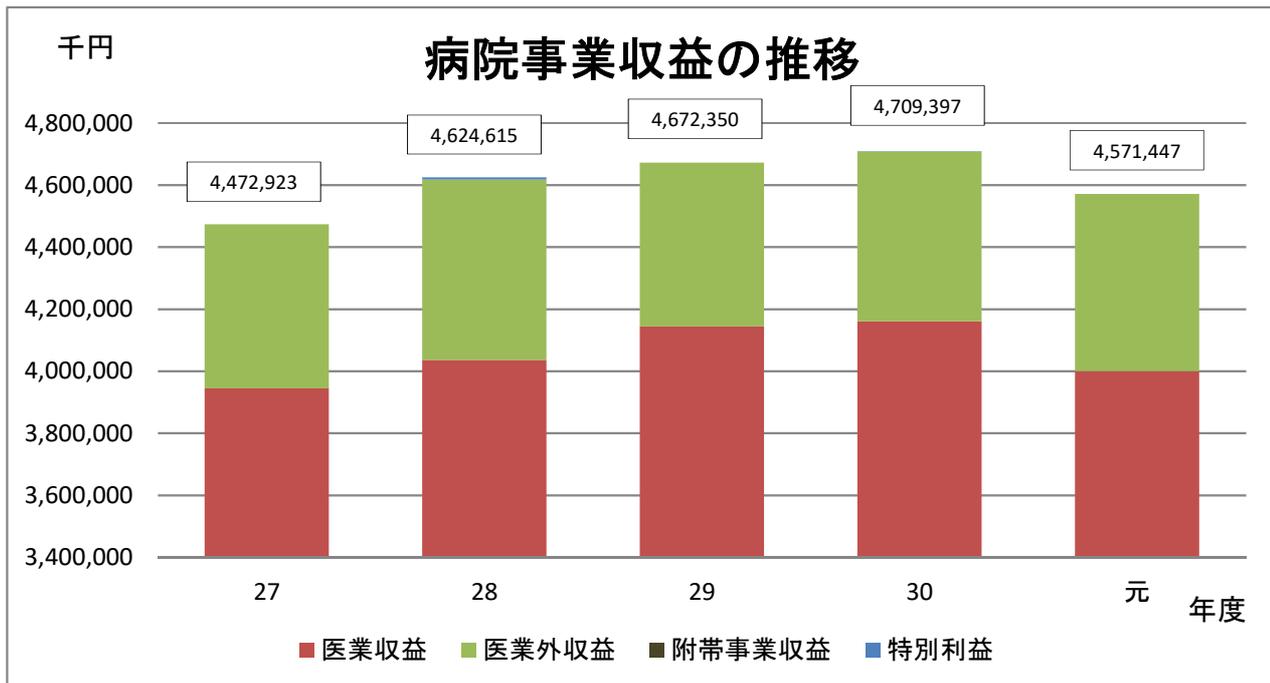
(1) 収益的収入及び支出（消費税含む）

事業収益の決算額は4,571,447,120円で、予算現額に対して100.0%の執行率となっている。

収 入

(単位：円、%)

区 分	予算現額	決 算 額	予算現額に 対する増減	執行率
病院事業収益	4,569,656,000	4,571,447,120	1,791,120	100.0
医 業 収 益	4,016,506,000	3,999,999,500	△ 16,506,500	99.6
医 業 外 収 益	553,120,000	571,447,620	18,327,620	103.3
特 別 利 益	30,000	0	△ 30,000	0.0

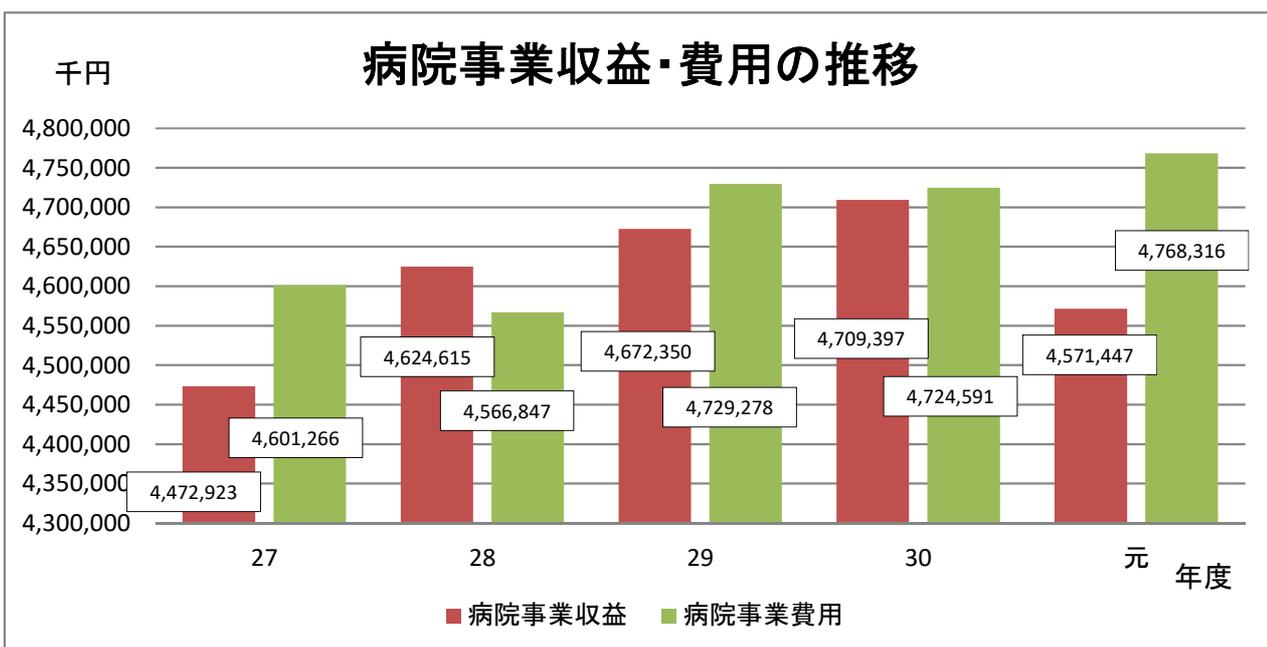
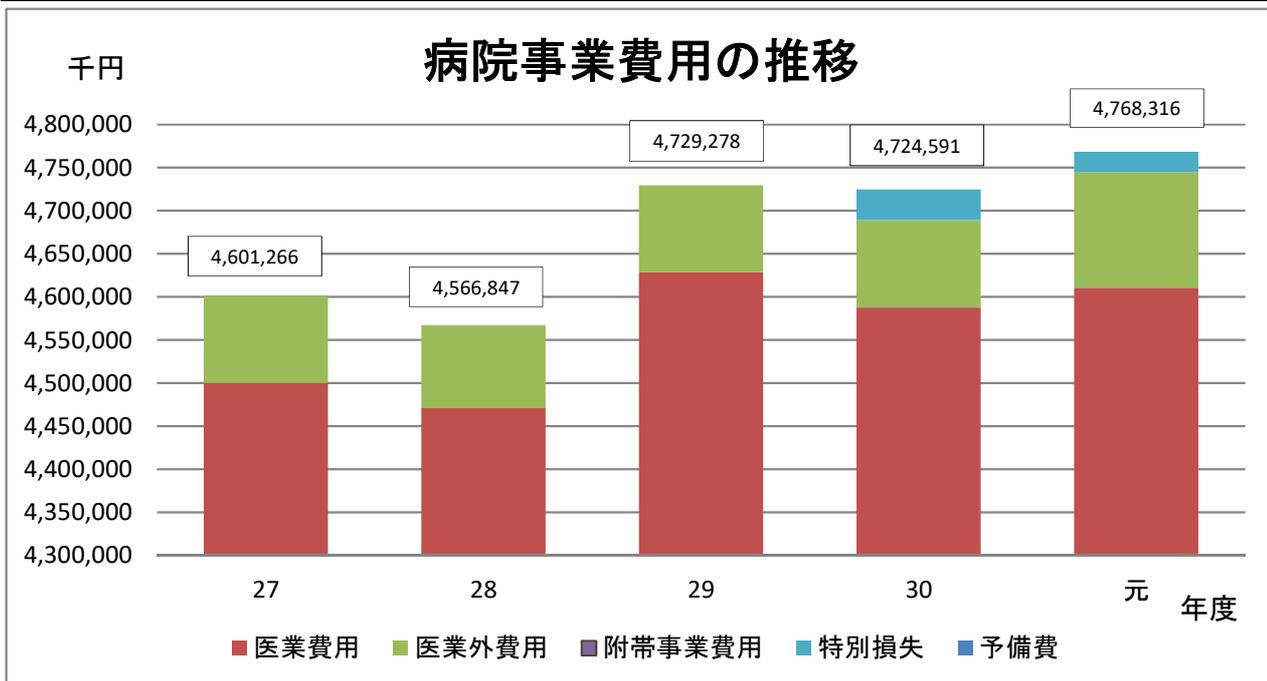


事業費用の決算額は4,768,315,574円で、予算現額に対して98.7%の執行率となっている。

支 出

(単位：円、%)

区 分	予算現額	決 算 額	不用額	執行率
病院事業費用	4,829,038,000	4,768,315,574	60,722,426	98.7
医 業 費 用	4,653,252,000	4,610,620,149	42,631,851	99.1
医 業 外 費 用	151,403,000	133,953,755	17,449,245	88.5
特 別 損 失	23,883,000	23,741,670	141,330	99.4
予 備 費	500,000	0	500,000	0.0



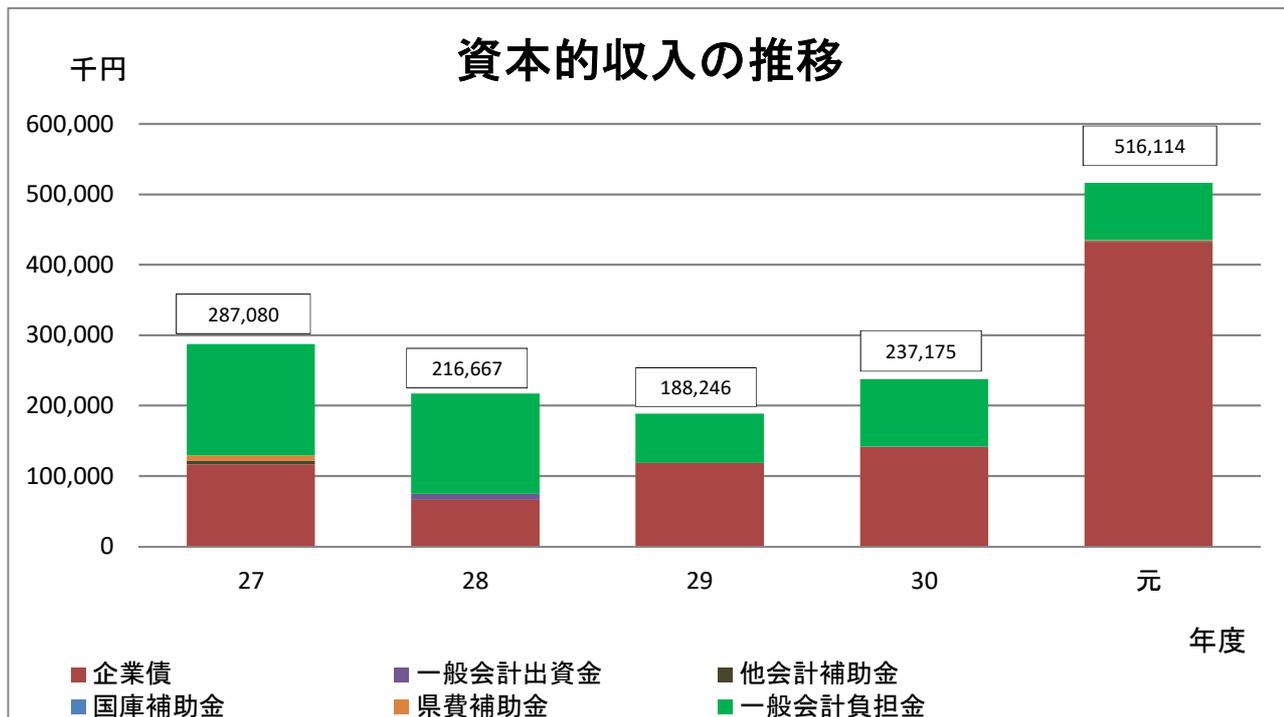
(2) 資本的収入及び支出（消費税含む）

資本的収入の決算額は516,114,000円で、予算現額に対して93.3%の執行率となっている。

収 入

(単位：円、%)

区 分	予算現額	決 算 額	予算現額に対する増減	執行率
資本的収入	552,943,000	516,114,000	△ 36,829,000	93.3
企 業 債	468,900,000	432,200,000	△ 36,700,000	92.2
一般会計出資金	570,000	285,000	△ 285,000	50.0
他会計補助金	2,645,000	1,276,000	△ 1,369,000	48.2
国庫補助金	10,000	0	△ 10,000	0.0
県費補助金	10,000	1,270,000	1,260,000	12,700.0
一般会計負担金	80,798,000	81,083,000	285,000	100.4
固定資産売却代金	10,000	0	△ 10,000	0.0

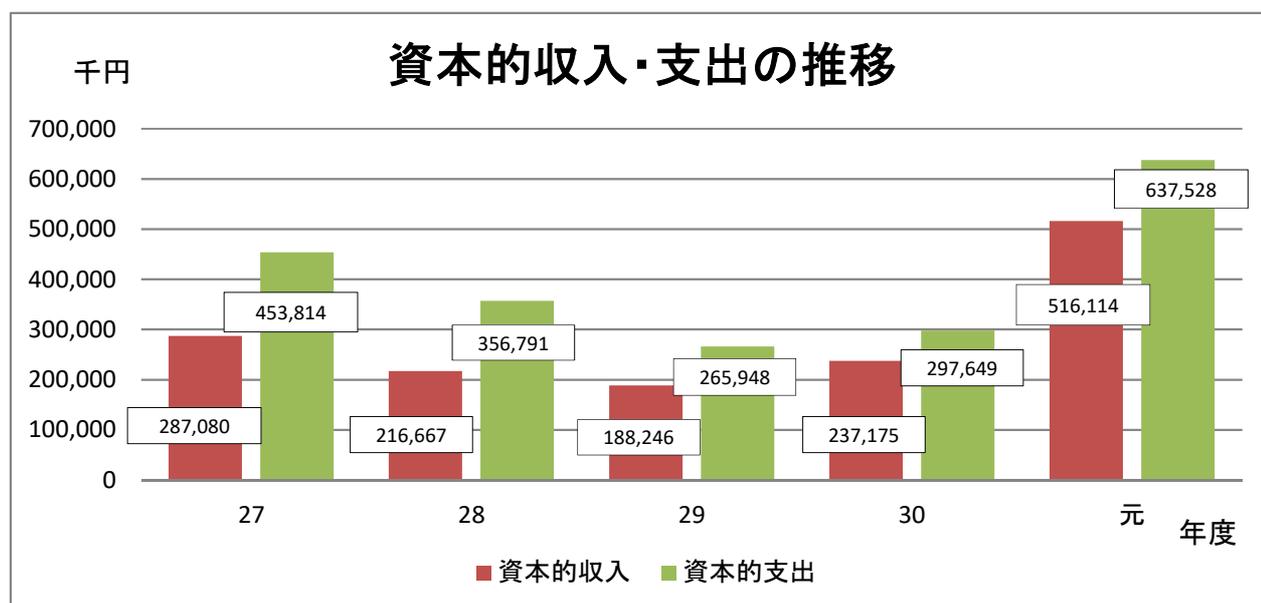
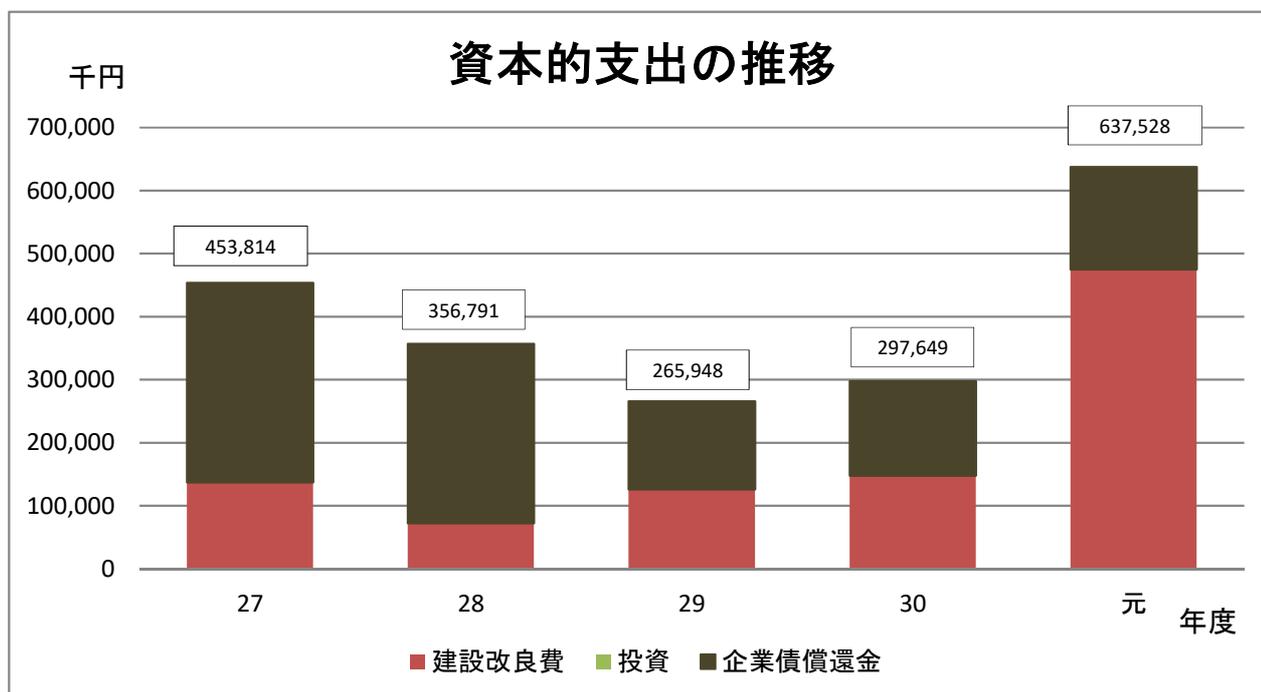


資本的支出の決算額は637,528,306円で、予算現額に対して95.5%の執行率となっている。

支 出

(単位：円、%)

区 分	予算現額	決 算 額	翌年度繰越額	不用額	執行率
資本的支出	681,202,000	637,528,306	13,467,000	30,206,694	95.5
建設改良費	517,264,000	474,790,521	13,467,000	29,006,479	94.2
投 資	1,200,000	0	0	1,200,000	0.0
企業債償還金	162,738,000	162,737,785	0	215	99.9



3 経営成績

当年度の経営収支の状況は、次のとおりである。

当年度の経営成績は、総収益が前年度に比べ139,092,213円（3.0%）減少の4,550,143,531円となり、総費用が前年度に比べ46,873,317円（1.0%）増加の4,754,264,245円となり、総費用が総収益を上回ったことから204,120,714円の純損失が生じた。

なお、経常収支は180,379,044円、医業収支は542,893,591円の損失が発生している。

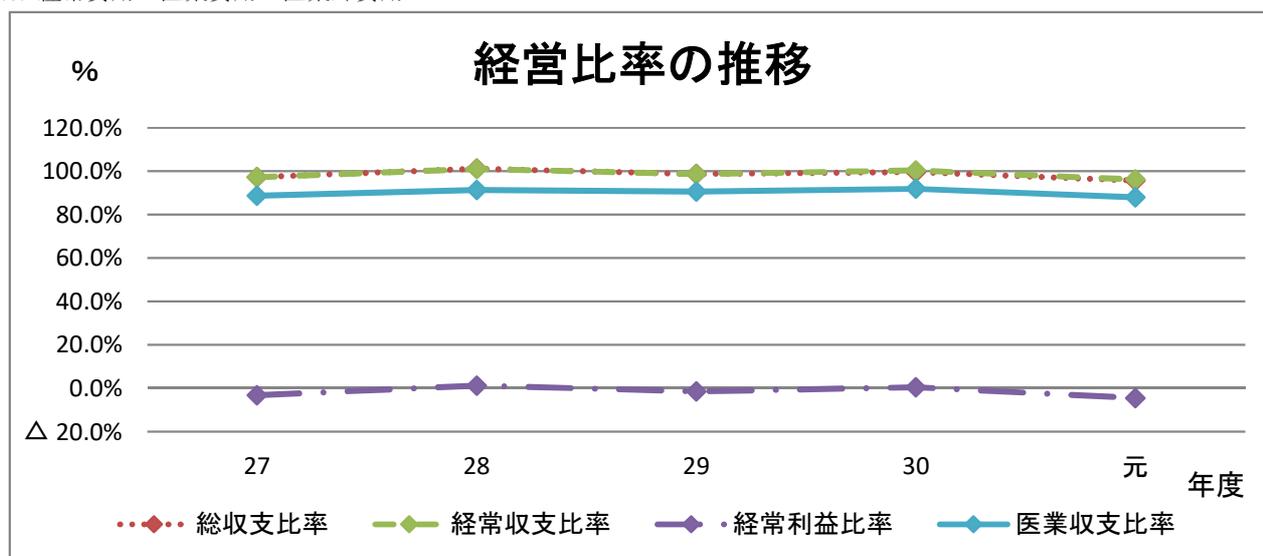
経営収支の状況

(単位：円、%)

区 分	平成30年度	令和元年度	比較増減	増減率
総 収 益 (A)	4,689,235,744	4,550,143,531	△ 139,092,213	△ 3.0
経 常 収 益 (B)	4,688,091,570	4,550,143,531	△ 137,948,039	△ 2.9
医 業 収 益 (C)	4,144,014,072	3,982,769,321	△ 161,244,751	△ 3.9
総 費 用 (D)	4,707,390,928	4,754,264,245	46,873,317	1.0
経 常 費 用 (E)	4,671,694,252	4,730,522,575	58,828,323	1.3
医 業 費 用 (F)	4,511,523,030	4,525,662,912	14,139,882	0.3
純利益（損失） (A)-(D)	△ 18,155,184	△ 204,120,714	△ 185,965,530	△ 1,024.3
経常利益（損失） (B)-(E)=(G)	16,397,318	△ 180,379,044	△ 196,776,362	1,200.1
医業利益（損失） (C)-(F)	△ 367,508,958	△ 542,893,591	△ 175,384,633	△ 47.7
総収支比率 (A)/(D)	99.6%	95.7%	△ 3.9%	/
経常収支比率 (B)/(E)	100.4%	96.2%	△ 4.2%	
経常利益比率 (G)/(C)	0.4%	△ 4.5%	△ 4.9%	
医業収支比率 (C)/(F)	91.9%	88.0%	△ 3.9%	

※ 経常収益＝医業収益＋医業外収益

※ 経常費用＝医業費用＋医業外費用



(1) 医業収益

医業収益の状況

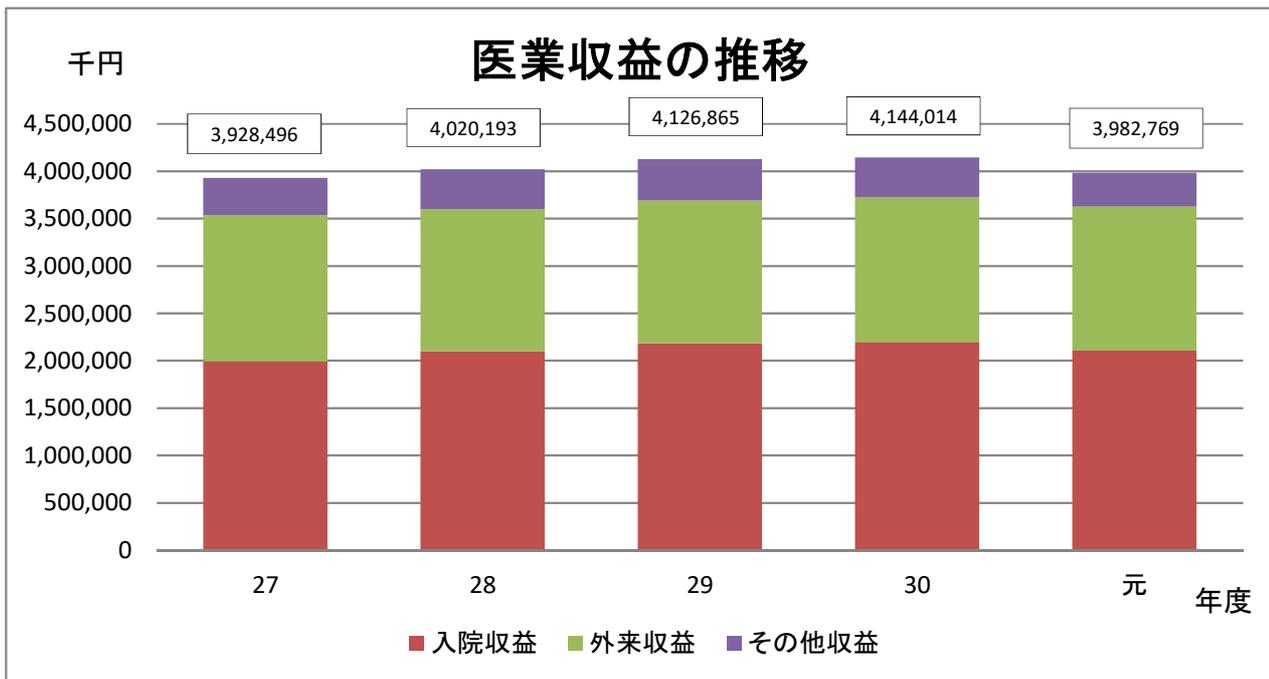
医業収益は、入院収益及び外来収益等が減少したことにより、前年度に比べ、161,244,751円(3.9%)減収の3,982,769,321円となっている。

これらの主な要因は、診療単価が増加したものの、入院収益、外来収益ともに患者数が減少したことによるものである。

医業収益

(単位：円、%)

区分	平成30年度	令和元年度	比較増減	増減率
入院収益	2,195,204,659	2,106,465,536	△ 88,739,123	△ 4.0
外来収益	1,527,244,705	1,520,294,796	△ 6,949,909	△ 0.5
その他医業収益	421,564,708	356,008,989	△ 65,555,719	△ 15.6
合計	4,144,014,072	3,982,769,321	△ 161,244,751	△ 3.9



(2) 医業費用

医業費用の状況

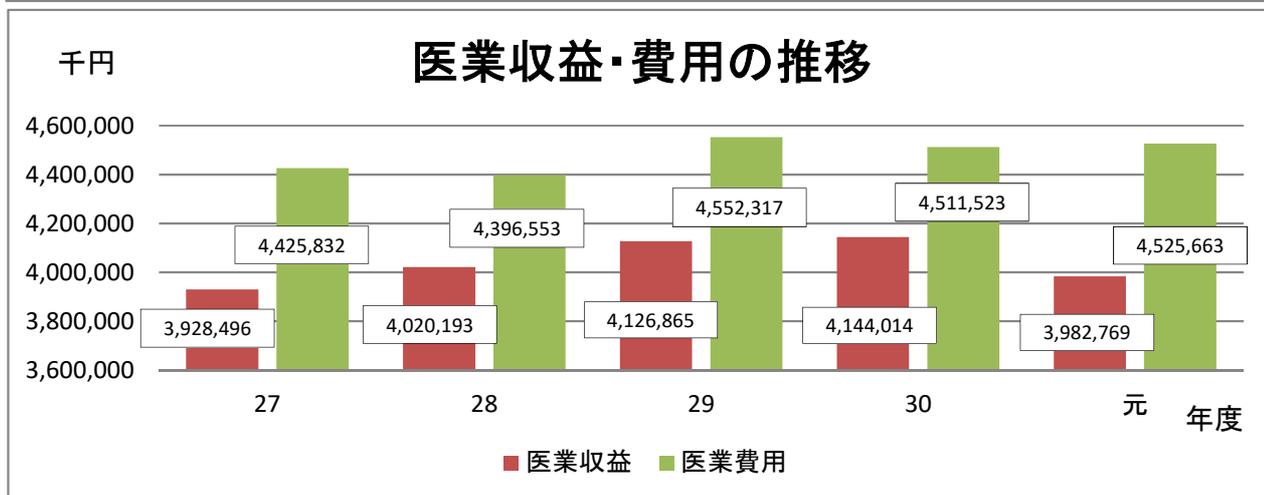
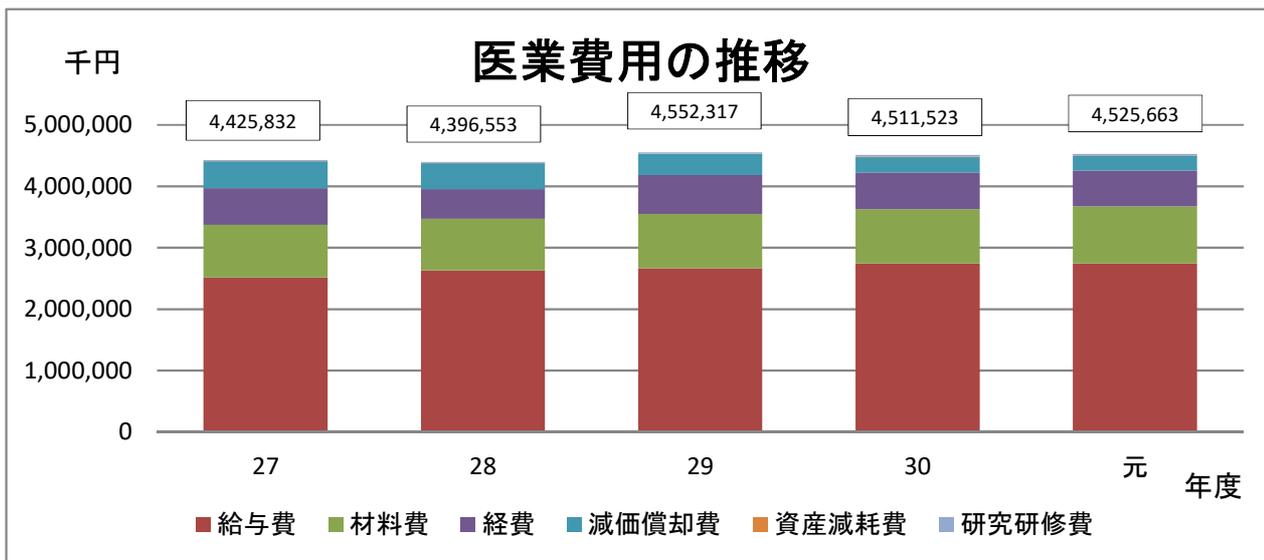
医業費用は、前年度に比べ、経費、資産減耗費、減価償却費等が減少したものの、材料費が増加したことにより、前年度に比べ14,139,882円(0.3%)増加の4,525,662,912円となっている。

医業収支は、前年度に比べ175,384,633円(47.7%)減少し、542,893,591円の赤字となっている。

医業費用

(単位：円、%)

区分	平成30年度	令和元年度	比較増減	増減率
給与費	2,743,393,013	2,740,853,275	△ 2,539,738	△ 0.1
材料費	881,309,869	934,414,804	53,104,935	6.0
経費	597,098,645	578,713,844	△ 18,384,801	△ 3.1
減価償却費	251,384,615	246,512,970	△ 4,871,645	△ 1.9
資産減耗費	11,699,796	2,391,338	△ 9,308,458	△ 79.6
研究研修費	26,637,092	22,776,681	△ 3,860,411	△ 14.5
合計	4,511,523,030	4,525,662,912	14,139,882	0.3



(3) 医業外収益

医業外収益の状況

医業外収益は、補助金、受取利息配当金等が減少したものの、他会計補助金、その他医業外収益等が増加したことにより、全体では、前年度に比べ23,296,712円（4.3%）増加の567,374,210円となっている。

医業外収益 (単位：円、%)

区 分	平成30年度	令和元年度	比較増減	増減率
受取利息配当金	269,520	3,469	△ 266,051	△ 98.7
他会計補助金	269,624,000	279,668,000	10,044,000	3.7
補助金	5,121,000	3,258,000	△ 1,863,000	△ 36.4
負担金交付金	110,419,431	111,247,340	827,909	0.7
患者外給食収益	1,605,475	1,601,173	△ 4,302	△ 0.3
長期前受金戻入	109,126,816	115,614,816	6,488,000	5.9
その他医業外収益	47,911,256	55,981,412	8,070,156	16.8
合 計	544,077,498	567,374,210	23,296,712	4.3

(4) 医業外費用

医業外費用の状況

医業外費用は、消費税及び地方消費税、支払利息及び企業債取扱諸費等が減少したものの、消費税及び地方消費税関係雑支出等が増加したため、前年度に比べ全体では44,688,441円（27.9%）増加の204,859,663円となっている。

医業外収支は、前年度に比べ21,391,729円（5.6%）減少したものの362,514,547円の黒字となっている。

医業外費用 (単位：円、%)

区 分	平成30年度	令和元年度	比較増減	増減率
支払利息及び企業債取扱諸費	41,917,395	40,321,718	△ 1,595,677	△ 3.8
患者外給食材料費	1,825,003	1,679,676	△ 145,327	△ 8.0
雑 損 失	634,710	19,443	△ 615,267	△ 96.9
消費税及び地方消費税関係雑支出	103,336,314	152,320,026	48,983,712	47.4
消費税及び地方消費税	12,457,800	10,518,800	△ 1,939,000	△ 15.6
合 計	160,171,222	204,859,663	44,688,441	27.9

(5) 特別利益

特別利益の状況

今年度は、支出がなかったため、1,144,174円の皆減となっている。

特別利益

(単位：円、%)

区 分	平成30年度	令和元年度	比較増減	増減率
その他特別利益	1,144,174	0	△ 1,144,174	皆減

(6) 特別損失

特別損失の状況

特別損失は、前年度と比べ、11,955,006円(33.5%)減少の23,741,670円となっている。

特別損失

(単位：円、%)

区 分	平成30年度	令和元年度	比較増減	増減率
固定資産売却損	0	0	0	—
過年度損益修正損	0	0	0	—
その他特別損失	35,696,676	23,741,670	△ 11,955,006	△ 33.5
合 計	35,696,676	23,741,670	△ 11,955,006	△ 33.5

4 資本的収支の状況

資本的収入は一般会計負担金が減少したものの企業債等が増加となったため、前年度に比べ278,939,000円（117.6%）増加の516,114,000円となっている。

一方、資本的支出についても、建設改良費、企業債償還金ともに増加したため、前年度に比べ339,879,221円（114.2%）増加の637,528,306円となっている。

資本的収支は、前年度に比べ60,960,221円（100.8%）赤字が増加している。

資本的収支

(単位：円、%)

区 分		平成30年度	令和元年度	比較増減	増減率
収 入	企 業 債	141,300,000	432,200,000	290,900,000	205.9
	一 般 会 計 出 資 金	280,000	285,000	5,000	1.8
	他 会 計 補 助 金	0	1,276,000	1,276,000	皆増
	県 費 補 助 金	0	1,270,000	1,270,000	皆増
	一 般 会 計 負 担 金	95,595,000	81,083,000	△ 14,512,000	△ 15.2
	合 計	237,175,000	516,114,000	278,939,000	117.6
支 出	建 設 改 良 費	147,898,251	474,790,521	326,892,270	221.0
	企 業 債 償 還 金	149,750,834	162,737,785	12,986,951	8.7
	合 計	297,649,085	637,528,306	339,879,221	114.2
差 引 額		△ 60,474,085	△ 121,414,306	△ 60,940,221	△ 100.8

5 欠損金の状況

当年度未処理欠損金は、当年度変動額204,120,714円により、2,407,036,812円となり、総収益に対しては52.9%となっている。

欠損金

(単位：円、%)

年度	処分後残高 (A)	当年度変動額 (B)	当年度未処理 欠損金 (A)-(B)=(C)	総収益 (D)	(C)/(D)
17	592,081,966	△ 78,214,421	670,296,387	4,052,711,035	16.5
18	670,296,387	△ 115,208,207	785,504,594	4,046,252,915	19.4
19	785,504,594	△ 322,443,992	1,107,948,586	3,893,797,202	28.5
20	1,107,948,586	69,912,643	1,038,035,943	3,498,851,139	29.7
21	1,038,035,943	16,095,744	1,021,940,199	3,543,301,427	28.8
22	1,021,940,199	143,785,422	878,154,777	3,556,610,298	24.7
23	878,154,777	△ 249,218,424	1,127,373,201	3,663,634,810	30.8
24	1,127,373,201	△ 724,058,451	1,851,431,652	3,875,477,530	47.8
25	1,917,661,254	△ 337,171,235	2,254,832,489	4,045,309,898	55.7
26	2,254,832,489	202,146,018	2,052,686,471	4,513,347,990	45.5
27	2,052,686,471	△ 128,017,245	2,180,703,716	4,454,493,279	49.0
28	2,180,703,716	55,768,387	2,124,935,329	4,605,042,967	46.1
29	2,124,935,329	△ 59,825,585	2,184,760,914	4,651,729,442	47.0
30	2,184,760,914	△ 18,155,184	2,202,916,098	4,689,235,744	47.0
元	2,202,916,098	△ 204,120,714	2,407,036,812	4,550,143,531	52.9

第5 審査の結果

審査に付された決算書その他財務諸表及び附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、計数は正確であり、事業の経営成績及び財政状態が適切に表示されているものと認められた。

また、事業の運営及び予算の執行に当たっては、経営の基本原則及び予算議決の趣旨に沿っておおむね適正に行われているものと認められた。

第6 審査意見

令和元年度は、第3次さぬき市民病院改革プランの4年目であり、5年間の計画期間の後半を迎えている。令和元年度の主な経営指標の数値目標の達成は、経常収支比率が96.2%、医業収支比率が88.0%と目標に届かず、前年度より悪化しており、依然として経営収支は厳しい状況が続いている。

当年度の年間延べ取扱患者数は、入院患者が延べ49,643人、外来患者は延べ113,114人となっており、前年度に比べ入院患者は3,602人減少し、外来患者は6,332人減少したため、全体で9,934人の減少と大幅に落ち込んでいる状況である。

病院事業収益については、総収益が4,550,143,531円で前年度に比べ139,092,213円（△3.0%）の減少となった。これは、分べんの取扱いを一時休止したこと、内科の患者数の減少等に起因するものである。また、総費用については、薬品費等が増加したことから、46,873,317円増の4,754,264,245円（1.0%）となっている。その結果、純損失については、204,120,714円の大幅な赤字決算となった。

医業費用において、材料費が前年度から53,104,935円増加し934,414,804円に増えている。材料費は変動費であるが、当年度の増加率は医業収益の増加率に比べて大きくなっており、原因の分析と対応が求められる。

次に、当年度未処理欠損金は、前年度繰越欠損金に当年度の純損失を加え、2,407,036,812円と膨らんでいる。依然として多額な累積欠損金を抱えている中、全般的に費用の見直しを進める必要があり、外部の専門家の意見を聞くなどして、費用の縮減に向けて努力することを望む。また、職員給与費対医業収益比率は、県内の公立病院の中でも高い水準にあり改善が求められる。

一方、新型コロナウイルス感染症が流行するなかで、令和2年2月に「帰国者・接触者外来」を設置し、香川県東讃保健所と連携してPCR検査を実施している。また、香川県第二種感染症指定医療機関として、感染病棟に入院させるなど、地域における基幹的な公立医療機関として重要な役割を担っている。

今後、新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、経営への影響が長引くと想定されるなか、今まで以上に地域の医療ニーズに沿った安全で質の高い医療サービスの安定的・継続的な提供を図るとともに、より一層効率的かつ合理的な運営に取り組まれない。

なお、未収金については、税務課内債権管理室と連携して回収に努めるとともに、発生の未然防止及び回収推進体制の構築を図りたい。

決算審査参考資料

付表 1

業 務 実 績 表

区 分			29年度	30年度	元年度	すう勢比率 (%)			備考
						29年度	30年度	元年度	
病 床 数 (床)			179	179	179	100.0	100.0	100.0	
取 扱 患 者 数 (大)	入 院	年 間 延 べ 人 員	54,106	53,245	49,643	100.0	98.4	91.8	
		1 日 平 均	148.2	145.9	135.6	100.0	98.4	91.5	
	外 来	年 間 延 べ 人 員	122,640	119,446	113,114	100.0	97.4	92.2	
		1 日 平 均	502.6	489.5	471.3	100.0	97.4	93.8	
	計	年 間 延 べ 人 員	176,746	172,691	162,757	100.0	97.7	92.1	
		1 日 平 均	650.9	635.4	606.9	100.0	97.6	93.3	
病 床 利 用 率 (%)			82.8	81.5	75.8	100.0	98.4	91.5	※注 1
外 来 入 院 患 者 比 率 (%)			226.7	224.3	227.9	100.0	99.0	100.5	※注 2
職 員 数 (大)	医 師		28	30	29	100.0	107.1	103.6	
	看 護 師		159	154	152	100.0	96.9	95.6	
	医 療 技 術 職 員		64	66	65	100.0	103.1	101.6	
	事 務 職 員		17	18	18	100.0	105.9	105.9	
	技 能 労 務 職 員		16	18	20	100.0	112.5	125.0	
	嘱 託 医 師		3	2	1	100.0	66.7	33.3	
	嘱 託 職 員		111	114	106	100.0	102.7	95.5	
計			398	402	391	100.0	101.0	98.2	
患者 1 人 当 り 医 業 収 益 (円)			23,349	23,997	24,471	100.0	102.8	104.8	※注 3
患者 1 人 当 り 医 業 費 用 (円)			25,756	26,125	27,806	100.0	101.4	108.0	※注 4
患者 1 人 当 り 入 院 収 益 (円)			40,381	41,228	42,432	100.0	102.1	105.1	※注 5
患者 1 人 当 り 外 来 収 益 (円)			12,284	12,786	13,440	100.0	104.1	109.4	※注 6
患者 1 人 当 り 入 院 外 来 収 益 (円)			20,885	21,556	22,283	100.0	103.2	106.7	※注 7

※注 1	$\frac{\text{年間延べ入院患者数}}{\text{年間延べ病床数}} \times 100$	※注 5	$\frac{\text{入院収益}}{\text{年間延べ入院患者数}}$
※注 2	$\frac{\text{年間延べ外来患者数}}{\text{年間延べ入院患者数}} \times 100$	※注 6	$\frac{\text{外来収益}}{\text{年間延べ外来患者数}}$
※注 3	$\frac{\text{医業収益}}{\text{年間延べ入院外来患者数}}$	※注 7	$\frac{\text{入院外来収益}}{\text{年間延べ入院外来患者数}}$
※注 4	$\frac{\text{医業費用}}{\text{年間延べ入院外来患者数}}$		

比 較 損 益

区 分	決 算 額 (円)		
	29年度	30年度	元年度
医 業 収 益	4,126,865,322	4,144,014,072	3,982,769,321
入 院 収 益	2,184,832,213	2,195,204,659	2,106,465,536
外 来 収 益	1,506,476,659	1,527,244,705	1,520,294,796
そ の 他 医 業 収 益	295,591,450	282,574,708	208,283,989
一 般 会 計 負 担 金	139,965,000	138,990,000	147,725,000
医 業 外 収 益	524,864,120	544,077,498	567,374,210
受 取 利 息	600,260	269,520	3,469
他 会 計 補 助 金	210,564,000	269,624,000	279,668,000
補 助 金	2,901,000	5,121,000	3,258,000
負 担 金 交 付 金	120,976,889	110,419,431	111,247,340
患 者 外 給 食 収 益	1,646,816	1,605,475	1,601,173
長 期 前 受 金 戻 入	139,040,386	109,126,816	115,614,816
そ の 他 医 業 外 収 益	49,134,769	47,911,256	55,981,412
特 別 利 益	0	1,144,174	0
そ の 他 特 別 利 益	0	1,144,174	0
収 益 合 計	4,651,729,442	4,689,235,744	4,550,143,531
医 業 費 用	4,552,317,189	4,511,523,030	4,525,662,912
給 与 費	2,664,233,869	2,743,393,013	2,740,853,275
材 料 費	885,711,876	881,309,869	934,414,804
経 費	632,937,143	597,098,645	578,713,844
減 価 償 却 費	343,006,868	251,384,615	246,512,970
資 産 減 耗 費	2,463,450	11,699,796	2,391,338
研 究 研 修 費	23,963,983	26,637,092	22,776,681
医 業 外 費 用	159,237,838	160,171,222	204,859,663
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	43,451,842	41,917,395	40,321,718
患 者 外 給 食 材 料 費	1,751,404	1,825,003	1,679,676
雑 損 失	0	634,710	19,443
消 費 税 関 係 雑 支 出	101,209,292	103,336,314	152,320,026
消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	12,825,300	12,457,800	10,518,800
特 別 損 失	0	35,696,676	23,741,670
そ の 他 特 別 損 失	0	35,696,676	23,741,670
費 用 合 計	4,711,555,027	4,707,390,928	4,754,264,245
当 年 度 純 利 益	△ 59,825,585	△ 18,155,184	△ 204,120,714
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金	△ 2,124,935,329	△ 2,184,760,914	△ 2,202,916,098
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	△ 2,184,760,914	△ 2,202,916,098	△ 2,407,036,812

計 算 書

構 成 比 率 (%)			す う 勢 比 率 (%)		
29年度	30年度	元年度	29年度	30年度	元年度
88.7	88.4	87.5	100.0	100.4	96.5
47.0	46.8	46.3	100.0	100.5	96.4
32.4	32.6	33.4	100.0	101.4	100.9
6.3	6.0	4.6	100.0	95.6	70.5
3.0	3.0	3.2	100.0	99.3	105.5
11.3	11.6	12.5	100.0	103.7	108.1
0.0	0.0	0.0	100.0	44.9	0.6
4.5	5.8	6.2	100.0	128.0	132.8
0.1	0.1	0.1	100.0	176.5	112.3
2.6	2.4	2.5	100.0	91.3	92.0
0.0	0.0	0.0	100.0	97.5	97.2
3.0	2.3	2.5	100.0	78.5	83.2
1.1	1.0	1.2	100.0	97.5	113.9
0.0	0.0	0.0	—	—	—
0.0	0.0	0.0	—	—	—
100.0	100.0	100.0	100.0	100.8	97.8
96.6	95.8	95.2	100.0	99.1	99.4
56.5	58.3	57.6	100.0	103.0	102.9
18.8	18.7	19.7	100.0	99.5	105.5
13.4	12.7	12.2	100.0	94.3	91.4
7.3	5.3	5.2	100.0	73.3	71.9
0.1	0.2	0.0	100.0	474.9	97.1
0.5	0.6	0.5	100.0	111.2	95.0
3.4	3.4	4.3	100.0	100.6	128.7
1.0	0.9	0.9	100.0	96.5	92.8
0.0	0.0	0.0	100.0	104.2	95.9
0.0	0.0	0.0	—	—	—
2.1	2.2	3.2	100.0	102.1	112.7
0.3	0.3	0.2	—	—	—
0.0	0.8	0.5	—	—	—
0.0	0.8	0.5	—	—	—
100.0	100.0	100.0	100.0	99.9	100.9
/	/	/	100.0	30.3	341.2
/	/	/	100.0	102.8	103.7
/	/	/	100.0	100.8	110.2

比較貸借対

区 分	決 算 額 (円)		
	29年度	30年度	元年度
有形固定資産	4,897,096,062	4,734,889,741	4,896,108,760
土地	941,608,735	941,608,735	973,790,735
建物	2,384,579,047	2,281,670,058	2,216,971,679
附帯設備	1,046,072,320	952,547,507	860,558,622
医療器械	413,145,058	383,633,086	374,111,703
什器備品	102,551,521	167,738,043	464,460,965
車輜	7,464,036	5,925,276	5,785,056
リース資産	1,675,345	480,036	150,000
建設仮勘定	0	1,287,000	280,000
無形固定資産	4,363,511	4,363,511	4,363,511
電話加入権	4,363,511	4,363,511	4,363,511
投資その他の資産	719,111,069	860,489,961	982,142,095
長期貸付金	0	0	0
前払退職手当組合負担金	719,111,069	860,489,961	982,142,095
流動資産	1,266,519,407	1,266,188,887	1,019,093,945
現金預金	574,180,788	563,047,227	336,851,802
未収金	655,874,151	651,652,120	638,996,652
貯蔵品	33,879,327	36,147,405	39,633,098
前払費用	2,585,141	2,613,333	2,968,091
前払金	0	12,728,802	644,302
合計	6,887,090,049	6,865,932,100	6,901,708,311

照 表 《 資 産 の 部 》

構 成 比 率 (%)			す う 勢 比 率 (%)		
29年度	30年度	元年度	29年度	30年度	元年度
71.1	69.0	70.9	100.0	96.7	100.0
13.7	13.7	14.1	100.0	100.0	103.4
34.6	33.2	32.1	100.0	95.7	93.0
15.2	13.9	12.5	100.0	91.1	82.3
6.0	5.6	5.4	100.0	92.9	90.6
1.5	2.5	6.7	100.0	163.6	452.9
0.1	0.1	0.1	100.0	79.4	77.5
0.0	0.0	0.0	100.0	28.7	9.0
0.0	0.0	0.0	—	—	—
0.1	0.1	0.1	100.0	100.0	100.0
0.1	0.1	0.1	100.0	100.0	100.0
10.4	12.5	14.2	100.0	119.7	136.6
0.0	0.0	0.0	—	—	—
10.4	12.5	14.2	100.0	119.7	136.6
18.4	18.4	14.8	100.0	100.0	80.5
8.3	8.2	4.9	100.0	98.1	58.7
9.5	9.5	9.3	100.0	99.4	97.4
0.5	0.5	0.6	100.0	106.7	117.0
0.1	0.0	0.0	100.0	101.1	114.8
0.0	0.2	0.0	—	—	—
100.0	100.0	100.0	100.0	99.7	100.2

比 較 貸 借 対 照

区 分	決 算 額 (円)		
	29年度	30年度	元年度
固 定 負 債	2,497,214,097	2,475,416,312	2,723,731,256
企 業 債	2,496,663,297	2,475,225,512	2,723,731,256
リ - ス 債 務	550,800	190,800	0
流 動 負 債	582,566,141	615,757,151	639,039,948
企 業 債	149,750,834	162,737,785	183,694,256
リ - ス 債 務	1,267,676	360,000	162,000
未 払 金	254,818,016	262,424,159	269,087,161
引 当 金	149,504,301	159,665,410	163,202,788
そ の 他 流 動 負 債	27,225,314	30,569,797	22,893,743
繰 延 収 益	1,208,590,651	1,193,914,661	1,140,928,845
長 期 前 受 金	2,180,526,350	2,272,541,350	2,335,170,350
長期前受金収益化累計額	△ 971,935,699	△ 1,078,626,689	△ 1,194,241,505
負 債 合 計	4,288,370,889	4,285,088,124	4,503,700,049
資 本 金	4,477,230,074	4,477,510,074	4,698,795,074
剰 余 金	△ 1,878,510,914	△ 1,896,666,098	△ 2,300,786,812
資 本 剰 余 金	3,650,000	3,650,000	3,650,000
寄 付 金	1,650,000	1,650,000	1,650,000
他 会 計 負 担 金	2,000,000	2,000,000	2,000,000
利 益 剰 余 金	△ 1,882,160,914	△ 1,900,316,098	△ 2,304,436,812
減 債 積 立 金	302,600,000	302,600,000	102,600,000
当年度未処理欠損金	△ 2,184,760,914	△ 2,202,916,098	△ 2,407,036,812
資 本 合 計	2,598,719,160	2,580,843,976	2,398,008,262
合 計	6,887,090,049	6,865,932,100	6,901,708,311

表 《 負債・資本の部 》

構 成 比 率 (%)			す う 勢 比 率 (%)		
29年度	30年度	元年度	29年度	30年度	元年度
36.3	36.1	39.5	100.0	99.1	109.1
36.3	36.1	39.5	100.0	99.1	109.1
0.0	0.0	0.0	100.0	34.6	0.0
8.5	8.9	9.3	100.0	105.7	109.7
2.2	2.4	2.7	100.0	108.7	122.7
0.0	0.0	0.0	100.0	28.4	12.8
3.7	3.8	3.9	100.0	103.0	105.6
2.2	2.3	2.4	100.0	106.8	109.2
0.4	0.4	0.3	100.0	112.3	84.1
17.5	17.4	16.5	100.0	98.8	94.4
31.6	33.1	33.8	100.0	104.2	107.1
△ 14.1	△ 15.7	△ 17.3	100.0	98.9	98.8
62.3	62.4	65.3	100.0	99.9	105.0
65.0	65.2	68.1	100.0	100.0	104.9
△ 27.3	△ 27.6	△ 33.4	100.0	99.0	98.8
0.1	0.1	0.0	100.0	100.0	100.0
0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0
0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0
△ 27.4	△ 27.7	△ 33.4	100.0	99.0	98.8
4.3	4.4	1.5	100.0	100.0	33.9
△ 31.7	△ 32.1	△ 34.9	100.0	99.0	98.9
37.7	37.6	34.7	100.0	99.3	92.3
100.0	100.0	100.0	100.0	99.7	100.2

財務比率等一覽表

項 目		算 式	比 率		
			29年度	30年度	元年度
構 成 比 率 (%)	1 固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	81.5	81.5	85.2
	2 流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	18.4	18.4	14.8
	3 固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	36.3	36.1	39.5
	4 流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$	8.5	9.0	9.3
	5 自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{総資本}} \times 100$	55.3	55.0	51.3
財 務 比 率 (%)	6 固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$	147.5	148.2	166.1
	7 固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	89.1	89.5	93.9
	8 流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	217.4	205.6	159.5
	9 酸性試験比率	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	211.1	197.3	152.7
	10 現金預金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	98.6	91.4	52.7
	11 負債比率	$\frac{\text{負債}}{\text{自己資本} + \text{剰余金}} \times 100$	165.0	166.0	187.8
	12 固定負債比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{自己資本} + \text{剰余金}} \times 100$	96.1	95.9	113.6
	13 流動負債比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{自己資本} + \text{剰余金}} \times 100$	22.4	23.9	26.6

説	明
<p>〈構成比率は、構成部分の全体に対する関係を表すものである。〉</p>	
1 固定資産構成比率 2 流動資産構成比率	は、それぞれ総資産に対する固定資産、流動資産の割合である。
3 固定負債構成比率 4 流動負債構成比率 5 自己資本構成比率	
<p>〈財務比率は、貸借対照表における資産と負債又は資本との関係を表すものである。〉</p>	
6 固定比率 7 固定長期適合率	は、自己資本又は長期資本に対する固定資産の割合を示すものである。
<p>一般的に固定資産には自己資本を投下すべきであるといわれており、固定比率、固定長期適合率ともに100%以下が好ましい。</p>	
8	流動比率は、流動負債の支払能力及び運転資金の状態等を示すもので、理想比率は200%以上であるが、地方公営企業では100%を下らなければ良いといわれる。
9	酸性試験比率は、現金預金と容易に現金化しうる未収金などの当座資金と流動負債を対比させたもので、理想比率は100%以上である。
10	現金預金比率は、流動負債に対する現金預金の割合を示すもので、理想比率は20%以上である。
11	負債比率は、健全経営には負債を自己資本より超過させないことが望まれるので100%以下を理想とする。
12 固定負債比率 13 流動負債比率	は、負債比率の補助比率である。 負債比率が100%を超える場合であっても、負債の良否を判定する必要があるため流動負債比率は75%以下を標準比率としている。

付表 4-2

項 目		算 式	比 率		
			29年度	30年度	元年度
回 転 率 (%)	14 総資本回転率	$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{平 均 総 資 本}}$	0.6	0.6	0.6
	15 自己資本回転率	$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{平均 (自己資本+剰余金)}}$	0.3	0.3	0.3
	16 固定資産回転率	$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{平均 (固定資産-建設仮勘定)}}$	0.7	0.7	0.7
	17 流動資産回転率	$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{平 均 流 動 資 産}}$	3.3	3.3	3.5
	18 未収金回転率	$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{平 均 未 収 金}}$	6.2	6.3	6.2
利 益 率 そ の 他 の 比 率 (%)	19 総資本利益率	$\frac{\text{当 年 度 純 利 益}}{\text{平 均 総 資 本}} \times 100$	△ 0.9	△ 0.3	△ 3.0
	20 自己資本利益率	$\frac{\text{当 年 度 純 利 益}}{\text{平均 (自己資本+剰余金)}} \times 100$	△ 1.5	△ 0.5	△ 5.6
	21 総収支比率	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	98.7	99.6	95.7
	22 医業収支比率	$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{医 業 費 用}} \times 100$	90.7	91.9	88.0
	23 職員給与費対 医業収益比率	$\frac{\text{給 与 費}}{\text{医 業 収 益}} \times 100$	64.6	66.2	68.8
	24 職員給与費対 医業費用比率	$\frac{\text{給 与 費}}{\text{医 業 費 用}} \times 100$	58.5	60.8	60.6

本表における算式の用語は、次のとおりとした。

- | | |
|------------------|-----------------|
| ①総資産＝貸借対照表の資産合計 | ②総資本＝資本＋負債 |
| ③固定負債＝固定負債＋借入資本金 | ④不良債権＝流動負債－流動資産 |
| ⑤平均＝1／2（期首＋期末） | |

〈回転率は、企業の活性化を示すもので、これらの比率は大きいほど資本が効率的に利用されていることを表すものである。なお、それぞれの回転期間（1回転に要する期間）は、回転率の逆数によって知ることができる。〉

- 14 総資本回転率は、企業に投下されている資本の効率を判定するものである。
- 15 自己資本回転率は、自己資本の働きを総資本から切り離して観察したものである。
- 16 固定資産回転率は、設備が有効に活用されているかどうかを判定するのに用いる。
- 17 流動資産回転率は、未収金回転率、貯蔵品回転率等を包括するもので、これらの比率が高ければそれに応じて高くなるものである。
- 18 未収金回転率は、医業収益と未収金の関連で、未収金に固定する金額の適否を測定するものである。

〈収益率は、収益と費用とを対比して企業の経営活動の成果を表すもので、その比率は大きいほど良好な成績を示すものである。〉

- 19 総資本利益率は、企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものである。
- 20 自己資本利用率は、投下した自己資本の収益力を測定するものである。
- 21 総収支比率は、総収益と総費用との割合で、企業活動の能率を示すものである。
- 22 医業収支比率は、業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判定されるものである。
- 23 職員給与費対医業収益比率は、医業収益に対しての給与費の度合いを示すものであり、この数値が低ければ低いほどよい。
- 24 職員給与費対医業費用比率は、医業費用に対しての給与費の度合いを示すものであり、この数値が低ければ低いほどよい。

性質別費用比較表

区	分	元年度決算額 (円)	構成比率 (%)			対前年度増減率 (%)			
			29年度	30年度	元年度	29年度	30年度	元年度	
医 業 費 用	給 与 費	給料当金	1,019,032,188	21.5	21.7	21.4	0.2	1.1	△ 0.3
		賃金	805,014,846	16.4	17.3	16.9	1.1	5.1	△ 1.2
		報酬	182,947,621	4.0	4.1	3.8	△ 4.2	1.4	△ 5.1
		法定福利費	188,301,274	3.5	3.7	4.0	1.7	4.5	9.0
		賞与引当金繰入金	382,354,558	7.9	8.1	8.0	4.8	2.2	0.2
		法定福利引当金繰入金	141,475,331	2.8	2.9	3.0	9.5	6.5	2.2
		法定福利引当金繰入金	21,727,457	0.4	0.5	0.5	3.6	8.6	2.1
	小計 (A)	2,740,853,275	56.5	58.3	57.6	1.3	3.0	△ 0.1	
	材料費	薬品費	522,291,580	9.6	9.8	11.0	6.7	2.1	12.8
		診療材料費	371,851,515	8.2	8.0	7.8	3.7	△ 2.7	△ 1.5
		給食材料費	34,169,731	0.8	0.8	0.7	9.3	△ 5.2	△ 5.0
		医療消耗備品費	6,101,978	0.2	0.1	0.2	46.4	△ 24.7	22.1
	小計 (B)	934,414,804	18.8	18.7	19.7	5.7	△ 0.5	6.0	
	経 費	退職手当負担金	70,476,467	2.9	2.0	1.5	21,584.7	△ 30.3	△ 26.8
		厚生福利費	11,692,782	0.3	0.3	0.3	△ 0.4	△ 5.5	△ 5.5
		報償費	116,000	0.0	0.0	0.0	△ 21.6	11.0	△ 4.1
		旅費交通費	385,472	0.0	0.0	0.0	皆減	—	皆増
		職員被服費	4,032,540	0.1	0.1	0.1	△ 9.8	13.4	△ 3.3
		消耗品費	25,322,513	0.5	0.5	0.5	0.9	0.7	3.7
		消耗備品費	2,079,382	0.0	0.1	0.0	△ 28.8	65.2	△ 33.0
光熱水費		77,744,936	1.6	1.6	1.6	11.5	2.2	0.5	
燃料費		511,974	0.0	0.0	0.0	△ 4.5	△ 9.9	△ 6.4	
食料費		63,434	0.0	0.0	0.0	△ 22.4	7.4	2.1	
印刷製本費		2,133,007	0.0	0.0	0.0	△ 35.6	5.3	2.9	
修繕費		22,268,076	0.4	0.7	0.5	0.2	66.9	△ 32.4	
保険借料		6,315,540	0.2	0.2	0.1	△ 3.0	3.4	△ 28.1	
賃借料		46,760,121	1.0	0.9	1.0	1.6	△ 6.6	9.5	
通信運搬費		4,567,081	0.1	0.1	0.1	5.8	△ 1.6	1.5	
委託料	297,461,225	6.1	6.0	6.3	0.4	△ 2.3	5.6		
交際費	69,928	0.0	0.0	0.0	△ 52.4	140.0	△ 6.9		
諸会費	2,914,261	0.1	0.1	0.1	△ 8.9	2.4	△ 1.8		
広告費	194,600	0.0	0.0	0.0	236.0	173.4	△ 79.0		
造園費	0	0.0	0.0	0.0	皆減	—	—		
貸倒引当金繰入金	901,165	0.1	0.1	0.0	221.3	△ 62.2	10.2		
雑費	2,703,340	0.0	0.0	0.1	9.4	5.5	145.4		
小計 (C)	578,713,844	13.4	12.7	12.2	30.0	△ 5.7	△ 3.1		
減 価 償 却 費	建物	64,698,379	1.4	1.4	1.4	0.0	0.0	△ 3.7	
	附帯設備	95,948,885	2.0	2.0	2.0	△ 0.4	△ 0.0	0.2	
	医療器械	58,837,318	3.2	1.4	1.3	△ 0.9	△ 54.5	△ 13.1	
	什器備品	25,378,028	0.6	0.4	0.5	△ 71.4	△ 36.8	△ 41.3	
	車両	1,290,360	0.0	0.0	0.0	△ 39.7	99.0	△ 16.1	
リース資産	360,000	0.1	0.1	0.0	△ 45.3	△ 38.6	△ 69.9		
小計 (D)	246,512,970	7.3	5.3	5.2	△ 17.9	△ 26.7	△ 1.9		
資 産 減 耗 費	たな卸資産減耗費	1,427,637	0.0	0.0	0.0	△ 22.2	△ 5.2	79.0	
	固定資産除却費	963,701	0.1	0.2	0.0	△ 54.0	572.1	△ 91.2	
小計 (E)	2,391,338	0.1	0.2	0.0	△ 46.5	374.9	△ 79.6		
研 究 研 修 費	謝礼金	155,390	0.0	0.0	0.0	△ 25.769	△ 16.0	202.0	
	図書費	4,368,645	0.1	0.1	0.1	11.9	37.6	△ 1.2	
	旅費	8,392,841	0.2	0.2	0.2	12.0	△ 9.2	0.5	
	研究雑費	9,859,805	0.2	0.3	0.2	49.1	20.2	△ 28.6	
小計 (F)	22,776,681	0.5	0.6	0.5	27.0	11.2	△ 14.5		
合 計 (A)~(F) (7)	4,525,662,912	96.6	95.8	95.2	3.5	△ 0.9	0.3		
医 業 外 費 用	支 払 利 息	企業債利息	40,321,718	1.0	1.0	0.9	△ 3.8	△ 3.5	△ 3.7
		リース資産支払利息	0	0.0	0.0	0.0	△ 42.9	△ 30.7	皆減
	小計 (G)	40,321,718	1.0	1.0	0.9	△ 3.9	△ 3.5	△ 3.8	
	患 者 外 給 食 材 料 費	患者外給食材料費	1,679,676	0.0	0.0	0.0	△ 8.2	4.2	△ 8.0
		小計 (I)	1,679,676	0.0	0.0	0.0	△ 8.2	4.2	△ 8.0
	雑 損 失	雑損失	19,443	0.0	0.0	0.0	—	皆増	△ 96.9
		小計 (J)	19,443	0.0	0.0	0.0	—	皆増	△ 96.9
	消 費 税	消費税関係雑支出	152,320,026	2.1	2.2	3.2	△ 4.1	12.7	47.4
消費税及び地方消費税		10,518,800	0.3	0.2	0.2	—	—	—	
小計 (k)	162,838,826	2.4	2.4	3.4	8.0	1.5	40.6		
合 計 (G)~(k) (i)	204,859,663	3.4	3.4	4.3	4.3	0.6	27.9		
特 別 損 失	臨 時 損 失	臨時損失	0	0.0	0.0	0.0	皆減	—	—
		その他特別損失	23,741,670	0.0	0.8	0.5	—	皆増	△ 33.5
合 計 (ウ)	23,741,670	0.0	0.8	0.5	皆減	皆増	△ 33.5		
總 合 計 (7) + (i) + (ウ)	4,754,264,245	100.0	100.0	100.0	3.6	△ 0.1	1.0		

資 本 的 収 支 比 較 表

区 分		元年度決算額 (円)	構成比率 (%)			対前年度増減率 (%)		
			29年度	30年度	元年度	29年度	30年度	元年度
収 入	企 業 債	432,200,000	62.9	59.6	83.7	79.7	19.3	205.9
	一 般 会 計 出 資 金	285,000	0.1	0.1	0.1	△ 96.8	1.8	1.8
	他 会 計 補 助 金	1,276,000	0.0	0.0	0.2	-	-	皆増
	県 費 補 助 金	1,270,000	0.0	0.0	0.2	-	-	皆増
	一 般 会 計 負 担 金	81,083,000	37.0	40.3	15.7	△ 51.1	37.4	△ 15.2
	合 計	516,114,000	100.0	100.0	100.0	△ 13.1	26.0	117.6
支 出	建 設 改 良 費	432,826,160	45.1	47.8	72.7	60.5	18.2	215.8
	投 資	0	0.5	0.0	0.0	皆増	皆減	-
	企 業 債 償 還 金	162,737,785	54.4	52.2	27.3	△ 50.9	7.2	8.7
	合 計	595,563,945	100.0	100.0	100.0	△ 28.0	11.7	107.7
収 支 差 引 額		△ 79,449,945	/	/	/	51.0	27.7	△ 60.1